

# ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年4月28日 第5号  
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)  
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

## 1. 経済全般

### ロシア企業、制裁により部品調達に苦慮

2022年4月25日付ヴェドモスチによれば、専門家は、ロシア企業の48%が外国製の部品、機器及びソフトウェアを使用していると指摘している。経営者に対するアンケート調査の結果、ロシア国内で新たな部品サプライヤーを探しているという回答は25%、友好国で探しているという回答が23%、中国で探しているという回答が16%、東南アジアで探しているという回答は4%、インド及びCIS諸国で探しているという回答は3%であった。12%は現在の取引先との関係の維持または再開に期待しているため、まだ新たなサプライヤーを探していないと回答した。回答者の28%が供給問題の解決には半年を要するとの見解を示し、5%が1年、7%が1年以上を要すると回答した。

### S&P、ロシア経済の回復には10年かかる

2022年4月25日付RBKによれば、S&P Global Market Intelligenceは、2022年のロシアのGDP成長率は-11.1%の落ち込みとなり、2023年は-1.9%、2024年にようやく1.6%のプラス成長となり、2026年には1.9%まで回復する見通しであると述べている。2022年のインフレ率は17.8%に達し、2023年は10%、2024年は7.5%、2026年は4.6%になるものと予想されている。一方、ウクライナ経済の回復には5年を要する見込みとしている。

## 2. 産業動向

### (1) エネルギー

#### ロシアの石炭輸出量が年初以来9%減少

2022年4月20日付 OilCapital.ruによれば、上記はエネルギー省のピョートル・ポブィレフ石炭産業局長が下院の円卓会議において発表した数字である。また同局長は、3月末から4月にかけての輸出量は、20%以上とさらに大幅減少していると指摘した。しかし、同局長によると、国内市場における石炭消費量は増加しているという。

#### Halliburton、近いうちにロシアでの契約を打ち切る意向

2022年4月24日付 Neftegaz.ruによれば、米国の石油サービス会社(掘削装置製造・保守)のHalliburtonは、対ロシア制裁に伴い5月15日までにロシアにおける契約を解除する。同社は石油・ガス分野のソフトウェア開発も行っており、ロシアではルクオイル、ガスピロムネフチなどの企業が同社の顧客となっている。ロシアにおける同社の資産は約3億4,000万ドルである。

#### リトアニアのマジェイキアイ製油所がロシア産石油の購入停止

2022年4月26日付 Neftegaz.ruによれば、4月25日、リトアニアのダイニユス・クレイヴィス・エネルギー大臣は、マジェイキアイ製油所が現在サウジアラビア産石油を使用しており、今後も使用を続けると述べ、同国がロシア産の石油もガスも使用していないことを強調した。同製油所はバルト三国唯一の製油所で、リトアニア、ラトビア、エストニア、ポーランド及びウクライナ市場に石油製品を供給している。

## 行先不明のロシア産石油の輸出が増大

2022年4月26日付 OilCapital.ruによれば、出荷量が減少していたロシアの石油が徐々に欧州に戻りつつある。西側情報筋によると、ロシア産石油は「目的地不明(Destination Unknown)」としてタンカーで出荷され、国際トレーダーが積極的に買い付けているということだ。ロシア産Uralsのディスカウントが拡大したため、トレーダーにとっては制裁の遵守を継続できないほど魅力的になっている。例えば、TankerTrackers.comによると、4月には日量平均160万バレルの石油がロシアから「目的地不明」で輸出されている。つまり、ロシア産石油は海上でより大型の船舶に積み替えられ、他国産の油種とブレンドされることにより組成が変わり、制裁の対象でなくなるのだ。グプキン記念国立石油ガス大学燃料・エネルギーコンプレクス戦略・技術分析センターのヴァチェスラフ・ミシチェンコ所長の見解によると、これは発動済み及び今後計画されている制裁に対する石油業界の「対応」の一例に過ぎないという。

## ロシアとインドが原料炭輸出入の再開に向け協議

2022年4月26日付 Neftegaz.ruによれば、2021年にロシアからインドへの石炭輸出に関する協定が締結された。インドは2022年のロシアからの石炭輸入量を900万tに増やそうとしていたが、対ロシア金融制裁及び物流寸断により両国間の石炭輸出入に問題が生じた。2022年3月以降、ロシアからの石炭輸出は完全に停止されたが、4月23日、再開に向けた両国間の最初の協議が開催された。

## (2)自動車

### アフトヴァズがトリヤッチとイジェフスクにおける生産を限定的に再開

2022年4月25日付 コメルサントによれば、アフトヴァズは、4月4日からの「3週間の全社休業」を経て、トリヤッチとイジェフスクにおける自動車生産を「限定的」に再開することを決定した。生産は4月26日から29日まで行われる予定である。

### GMIに続きVolvoとJaguar Land Roverもロシアの人員を削減

2022年4月25日付 コメルサントによれば、関係筋の情報によると、管理職を除く人員の80%が解雇される予定である。関係者によると、Volvo Carsは保証サポートを継続し、並行輸入部品の代金を支払う意向を示しているが、Jaguar Land Rover(JLR)の方針はまだ明らかになっていない。JLRはインドのTata Motorsの傘下に入っており、主な生産拠点は英国にある。Volvo Carsはスウェーデン企業だが親会社は中国のGeely(吉利)である。欧州ビジネス協会(AEB)の統計データによると、2021年のロシアにおけるVolvoの乗用車販売台数は9,100台、Land Roverは6,400台、Jaguarは521台であった。両社は3月1日にロシアへの自動車輸出を停止した。その後、欧州及び英国の制裁により、ロシア向けの高級車(両社のブランドは高級車に分類される)輸出が禁止された。

### オートバイメーカーUral Motorcycles、制裁により組立工程をカザフスタンに移転

2022年4月26日付 RIA Novostiによれば、Ural Motorcyclesのイリヤ・ハイト社長は、Uralブランドのオートバイの生産拠点をイルビト(スヴェルドロフスク州)からペトロパヴロフスク(カザフスタン)に移し、ロシア国内の一部の従業員を解雇し、ペトロパヴロフスクで新たに従業員を採用すると語った。移転の理由は、部品の輸入ならびに完成品の輸出(具体的には巨額の関税)の問題が生じているためである。同社長は、「オーストラリアはロシアからの輸入品に35%、カナダは35%、米国は10%の関税を課しており、日本にはまったく輸出できない状態である」と述べた。メディアの情報によると、同社の主な輸出先は米国である。

## (3)食品

### フィンランドの乳製品メーカーValioがロシア事業を売却

2022年4月26日付 RIA Novostiによれば、売却先は食肉会社ヴェルコムで、同社はViolaブランドの商標権及びプロセスチーズとセミハードチーズを製造するモスクワ州の工場を取得する。Valioは事業売却によりViolaブランド製品の

生産と販売を継続し、製品ラインナップを維持することができる。同社は3月初めにロシア市場からの撤退を発表した。2021年の同社のロシアにおける売上高は全世界の5%を占めた。事業売却の取引金額は公表されていない。

#### **ティムチェンコ氏のアグリビジネスの仏パートナーが持株を売却**

2022年4月26日付 コメルサントによれば、ゲンナジー・ティムチェンコ氏がオーナーを務めるヴォルガ・グループとフランスの実業家が共同出資した大手リンゴ生産者アルマ・ホールディングにおいて、フランス側はスイス企業Procuri S.A.を通じて株式の54%を保有しているが、これを売却しようとしている。売却の理由は、EU等がティムチェンコ氏を制裁の対象としたためである可能性が高い。アルマ・ホールディングは現在クラスノダル地方で約400haのリンゴ農園を経営している。リンゴは輸入品の割合が高く、米国農務省(USDA)の推計によると、ロシアは依然として世界最大のリンゴ輸入国である。ヴォルガ・グループは、ノヴァテク(LNG)、コルマル(石炭)、バンク・ロシア、シブール(石油ガス化学)などの主要株主で、ティムチェンコ氏はプーチン大統領に極めて近いビジネスパーソンとされており、米国、EU、英国、日本などで制裁の対象とされている。

### **(4)IT**

#### **スイスのソフトウェア開発会社LuxoftがロシアのIT企業IBS Groupにロシア事業を譲渡**

2022年4月22日付 ヴェドモスチによれば、この契約により、ルクソフト・プロフェッショナルとルクソフト研修センターの2法人が譲渡され、両法人は今後Luxsoftの関連会社ではなくなる。ウクライナへの軍事侵攻が開始されるまで、同社はモスクワ、サンクトペテルブルグ、オムスク、ドゥブナ、ニジニノヴゴロドに事務所を設置していたが、侵攻後はセルビア、ポーランド及びシンガポールに移転した。

### **(5)金融**

#### **NASDAQが4月29日以降ロシアの投資家との取引を停止**

2022年4月24日付 ヴェドモスチによれば、ロシア国民は4月末から米国及び北欧におけるNASDAQの最新マーケットデータにアクセスできなくなり、現行のデータ購読契約は自動的に解除される。プレスリリースによると、NASDAQは、「自身のポジションを管理するため」の対策を事前に講じるよう顧客に呼びかけた。

#### **4月29日に政策金利が15%に引き下げられる見通し**

2022年4月25日付 イズベスチャによれば、ロシア中央銀行は4月29日に主要政策金利を2パーセントポイント引き下げ15%とする見込みである。ロシア国内のインフレ率がここ数日大幅に減速しているため、政策金利は今後さらに引き下げられる可能性がある。中銀は政策金利を2月末にそれまでの9.5%から一気に20%に引き上げたが、金融情勢の悪化が止まりつつあるとして4月11日に17%に利下げしていた。

### **(6)物流・ロジスティクス**

#### **モスクワのヴヌコヴォ空港、シェレメチェヴォ空港に続いて時短勤務体制へ**

ヴヌコヴォ空港(モスクワ南西部)の職員の一部は週3~4日の時短勤務を余儀なくされている。それにともない、職員の給与は減額され、労働時間に比例して支払われるようになった。また約30%のスタッフに対して今後整理・解雇の対象になる旨の通達が出されている。今のところ人員削減は執行されていないが、このまま運航が回復しなければ、解雇は避けられないと考えられ、6,500人の従業員のうち1,000~2,000人がリストラの対象になる可能性がある。シェレメチェヴォ空港(モスクワ北西部)では3月16日から休業体制が敷かれ、現在、同空港の従業員の22~23%が休業状態におかれている。またドモジエドヴォ空港(モスクワ南東部)でも雇用を守ることを目的として、新しいシフトや時短勤務が導入されている。

※情報源: 2022.04.25 イズベスチャ、PRIME

### **中中間のアムール川横断鉄道橋が完成**

アムール川に架かるロシアと中国を結ぶ初の鉄道橋のロシア側部分が、ユダヤ自治州ニジネニンスコエ地区で完成した。竣工式には、ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区ロシア大統領全権代表が出席した。中国側の準備が整えば、1カ月以内に開通し、運用を開始する予定だという。同副首相は、「これは、ロシア政府が進めている東部の輸送回廊の整備という大きな仕事の一環だ」と述べた。アレクセイ・チェクンコフ極東・北極圏発展相によると、ロシアと中国を結ぶ橋は、地域全体の経済を変え、ロシアと中国の協力関係の進展にさらなるはずみをつけることになる。この鉄道橋は、ロシア極東のユダヤ自治州ニジネレーニンスコエ地区と中国の黒龍江省同江市の間をアムール川を横断して結ぶもので、全長2.2km、うち309mがロシア側部分となる。このプロジェクトは、ロシアと中国の政府間協定に基づき、極東開発基金(現VEB.DV)および中ロ投資基金の資金により実施された。

※情報源：2022.04.27 タス、RIA Novosti

## **(7)その他**

### **産業商業相、2022年中にSSJ-100の整備の問題が発生することはない**

2022年4月25日付 RIA Novosti伝では、デニス・マントウロフ産業商業大臣によると、旅客機スホイ・スーパージェット100(SSJ-100)のメンテナンス及び一部のユニットが故障した場合に必要な部品や消耗品の在庫は十分に確保されている。修理体制も整っており、SSJ-100は2011年から運航されているため十分な経験があるとしている。これに先立ち、国内の一部の航空会社は、ロシアとフランスの合併企業が製造するエンジンSaM146の修理の問題が生じており、SSJ-100の運航が停止される可能性もあると警告していた。制裁を受け、外国企業はSSJ-100の部品の供給を停止し、部品の前金も凍結されている。

### **北欧のStora Ensoがロシアの製材工場を現地経営者に譲渡**

2022年4月25日付ヴェドモスチによればフィンランドの木材会社Stora Ensoは、ロシアの製材工場2社の売却に関する契約を締結した。この取引には、同社が所有する製材工場のほか、製材工場に木材を供給するロシア企業も含まれる。工場はノヴゴロド市とカレリヤ共和国にあり、従業員は合計約330人である。両工場の生産能力は年間合計35万㎡で、そのうち5万5,000㎡はさらに加工され、6万5,000tはペレットになる。

### **経済学者がロシアにおけるストーンペーパーの生産を提案**

2022年4月24日付 RIA Novostiによれば、経済学者のアレクセイ・エルスコフ氏は、石灰石と無害のポリマーを原料とするトイレトペーパー、事務・印刷用紙の生産を提案している。同氏によると、ストーンペーパーはすでに日本で生産されており、ウズベキスタンやトルコでも開発が行われている。ストーンペーパーの生産と使用の利点として、あらゆる種類の印刷に適していること、耐久性、耐水性、環境に優しいこと、生分解性、低価格などが挙げられる。制裁を背景に多くの外国製紙会社がロシア市場からの撤退を表明し、紙価格は数倍に高騰している。

## **3. 制裁関連**

### **(1)ロシアによる対応措置**

#### **産業商業省がロシアへの並行輸入品リストを承認**

4月19日、ロシア産業商業省がロシアへ並行輸入できる商品のリストを承認し、デニス・マントウロフ産業商業大臣が署名した(産業商業省令第1532号)。このリストには50以上の商品群と約200の品目が含まれている。例えば、繊維製品、革製品、衣料品、毛皮、香水、機械設備、電気機器、コンピューター、テレビ受像機、輸送機器及びそれらの部品等々である。ある分野では当該カテゴリーの商品全体の並行輸入を認め、また別の分野では特定ブランドのみ認めるという複合的な方法が採用されている。この文書には、ロシアで事業を完全あるいは部分的に停止したブランドに関連する約200の品目が掲載されている。最も目立つ品目は、PC及びその周辺機器、エレクトロニクス製品である。

並行輸入品リストに掲載されている具体的ブランドとしては、Apple、Samsung、Nokia、Siemens、HP、Bosch、Tesla、Chevrolet、Hyundai、Volkswagen、Volvoなど「非友好国」のメーカーのものが多く、日本企業関連の掲載も、Sony、Panasonic、Toshiba、Toyota、Nissan、Yamaha、Kubota、Komatsu、TDKなどかなり多い。「非友好国」以外でもHuawei、Lenovoといった中国系ブランドも掲載されている。なお、このリストには、コンピューター部品を生産している多くのブランドや、5G用ルーター、ネットワークルーターなどのメーカー、また欧州の自動車大手の一部が含まれていないことから、本リストの内容は今後も拡大していくものとみられる。他方、ロシア市場からの撤退やロシアへの製品供給停止を撤回したブランドについてはリストから削除される可能性もあり、実際、マントウロフ産業商業大臣は2カ月ごと、あるいは四半期ごとにリストの見直しが必要だと述べている。

※情報源： 2022.04.22 イズベスチヤ、2022.04.23 ヴェドモスチ、2022.04.26 RIA Novosti

※産業商業省が承認した並行輸入品リストの日本語仮訳については日露貿易投資促進機構ホームページを参照。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

### スペアパーツの「グレー」な輸入は、自動車メーカーのロシア撤退を促す

純正スペアパーツの並行輸入が合法化されると、外国自動車メーカーはロシア市場から完全に撤退することになるだろうと専門家はみている。外国製品の並行輸入を合法化するロシア産業商業省令第1532号のリストには、Jaguar Land Rover、Bentley、General Motors(Cadillac、Chevrolet、GMCブランドを含む)、Jeep、Chrysler & Dodge、Volvo社の自動車と部品が含まれている。またタイヤブランドではBridgestone、Michelin、Continental、GoodYear、自動車部品ではBosch、Mahle、Wabcoの製品が含まれる。これらのブランドはすべてロシアでの事業の部分的あるいは完全な停止を宣言している。ロシアで活動する自動車メーカーにとって純正スペアパーツの供給と販売は常に大きな収益を担ってきた。したがって、それに代わる並行輸入を許可することは、それらの企業に大きな損失をもたらす。ロシア産業商業省は、並行輸入の対象商品リストから自動車メーカーを除外する条件として「長期的に保証・アフターサービス義務を果たすためにスペアパーツを供給する用意があることを確認した場合」を挙げている。

※情報源： 2022.04.25 RBK、2022.04.27 Gazeta.ru

### 制裁に協力した個人・法人を罰する法律案についてロシア政府がコメントを発表

4月7日に国家院(連邦議会下院)へ提出された「刑法典第201条の改正法案」に対し、4月19日、ロシア政府が公式コメントを発表した。「刑法典第201条の改正法案」は、外国政府や国際機関による対ロ制裁にしたがって、ロシアに不利益な行動をとった個人及び法人を「職権乱用」の名目で罰することを目的としたものである。刑罰としては、①100万ルーブル以下の罰金、②最大5年までの賃金及び収入の剥奪、③最大3年までの特定職位や特定の活動に従事する権利の剥奪、④5年以下の強制労働、⑤最大10年までの自由剥奪などを規定している。4月19日に公表されたロシア政府による公式コメントでは、「最大10年までの自由剥奪」という形での「刑罰の過剰性」を問題視する見解が示された。政府コメントでは、同法案の目的はロシア国民と国家の利益を守ることにあるが、法案で提起されたアプローチでは、この目的を完全に達成することはできない、といった趣旨が書かれている。

※情報源： 2022.04.25 Gazeta.ru、Business FM

※法案の原文は以下を参照。

<https://sozd.duma.gov.ru/bill/113045-8>

※同法案に対するロシア政府の公式見解の原文は以下を参照。

<https://sozd.duma.gov.ru/download/E9815317-E7BB-4BCB-ABE4-B9B50D5BB51B>

### 外国エージェントに関する法案が国家院に提出

2022年4月26日付ヴェドモスチによれば、4月25日、法案「外国の影響下にある人物の活動の規制について」が、共産党を除くすべての会派からなる議員のグループによって国家院(ロシア議会下院)に提出された。同法案は、個人または組織が外国のエージェントと認識されるための基準を大幅に拡大するものである。法案を作成した議員たちによれば、「外国の影響」とは、個人または法人に対する外国による「支援の提供」や「強制、説得および(または)他の手段による働きかけ」を意味する。従来、外国のエージェントとして認定されるには「政治活動」と「外国による物的支援」の2つの要件だけが必要であったが、今度の法案では「説得による働きかけ」といった物的支援を伴わない行為でも認

定が可能になる。また同法案によれば、外国エージェントの活動の定義としては、①ロシアの軍事に関する情報収集、②不特定の人に向けられたメッセージや資料の作成と配布（法律案では具体的な内容については記載がない）、③政治活動の実施があげられている。最後の政治活動の事例としては、①選挙に対する監視、②法律の制定・改正・廃止に関する当局への要求、③当局の行動に対する意見の発信などが含まれるという。「同法案は、どのような行動が外国エージェントとして認定されるかに関して広い解釈を与えうる」として警鐘をならす専門家もいる。

※法案「外国の影響下にある人物の活動の規制について」の原文は以下を参照。

<https://sozd.duma.gov.ru/bill/113045-8>

## (2) その他制裁関連

### オレグ・ティンコフ氏、資産売却へ

2022年4月26日付RBKによれば、ウクライナにおける紛争により英国の制裁の対象に指定された実業家のオレグ・ティンコフ氏は、ロシアにおけるすべての資産を手放す意向を示している。同氏は現在、家族信託で管理しているTCS Group（ティンコフバンク、ティンコフ保険などの親会社）の株式の35%の売却につき、潜在的な買い手と交渉を行っている。Reutersによれば、4月19日、オレグ・ティンコフ氏はSNS上で「この狂気の戦争で恩恵を受ける人は1人もいない。罪のない市民や兵士が亡くなっている」と投稿し、ロシアによるウクライナ侵攻を批判した。

### ロシア、アゼルバイジャン・アルメニアとの決済をルーブル建てへ

西側による対ロ制裁を背景として、ロシアはアゼルバイジャンやアルメニアを含めて貿易決済をルーブル建てに切り替えていると、4月25日、ロシア外務省のデニス・ゴンチャルCIS諸国第4部長が語った。ロシアの対アゼルバイジャン貿易の約30%はすでにルーブル建てで行われており、アルメニアは天然ガスの代金をルーブルで支払うようになっていくという。

※情報源：2022.04.25 RIA Novosti, イズベスタヤ

### アゼルバイジャン国営石油会社、天然ガス代金をルーブルで支払うつもりはない

アゼルバイジャンの国営石油会社SOCARは、ロシアの天然ガス供給に対してルーブルで支払う予定はないと表明し、アゼルバイジャンがロシア産天然ガスの代金をルーブル建てで支払い始めたというロシアでの4月25日の報道を否定した。2023年まで有効のロシアのガスプロムとの契約では、夏期にはアゼルバイジャンからロシアへ、冬期には逆方向に同量の天然ガス（平均50万m<sup>3</sup>/日）が供給されることとなっている。「アゼルバイジャンはロシア産天然ガスの代金のルーブル建て支払いを義務付けられた非友好国ではない」とSOCAR関係者は伝えた。

※情報源：2022.04.25 ヴェドモスチ、RBK

### ベラルーシ、ロシア企業向けに輸入代替品の目録を作成

2022年4月25日付 BELTAによれば、ベラルーシ国家マーケティング景気診断センターは、ロシア企業が必要とする輸入代替品の総合目録を作成した。この新サービスに登録すれば、ロシア企業には、輸入代替品として利用する可能性のある特定製品を製造するベラルーシのメーカーに関する情報が提供される。目録には、外国製の部品や機器、原材料に代替するベラルーシ製品に関する情報が掲載されている。

### ポーランドが独自に対ロシア制裁を発表

ポーランドは、ロシアとベラルーシに対し、50項目から成る独自の制裁リストを作成した。制裁リストには35の企業・団体と15人の個人（オレグ・デリパスカ、ミハイル・フリードマン、イーゴリ・セーチン等）が含まれている。またロシアの石炭商社Barter Coal、SUEK Polska（SUEK傘下）、KTK Polska（クズバス燃料会社傘下）に制裁が課された。ポーランドは、ロシアの石炭輸出量（年間700万t）の約3%を占めているが、欧州で最初にロシア産石炭の禁輸を導入した国となった。その他、企業・団体では、ノヴァテク（LNG）、フォスアグロ（化学肥料）、カスペルスキー（コンピューターセキュリティ）などの名前がある他、最も注目すべきは、ガスプロムが掲載されていることだ。ガスプロムは、ヤマル・欧州ガスパイプラインのポーランド区間を所有するEuRoPol Gaz社の株主（48.82%）である。この制裁は同社の株式その他の有価証券の権利凍結、配当支払の凍結を意味する。同時に、ポーランド当局は、4月26日からロシア産天然

ガスの代金をルーブル建てで支払うというロシア側の要求を拒否した。これを受けて、ポーランドの石油ガス会社 PGNiG は、ガスプロムから「4月27日9時(モスクワ時間)にポーランド国内の検収地点へのロシア産天然ガスの供給を完全に停止する」という通知を受け取った。関係者によると、ヤマル・欧州ガスパイプラインを通るロシア産ガスの流量が4月25日にベラルーシとポーランド国境で75%減少し、26日から27日にかけての夜中に停止したという。PGNiG 社側は供給の中断を契約違反とみなし、ガスプロムに対し損害賠償を求める意向である。

※情報源：2022.04.27 タス、コメルサント

